

事務事業評価票

		所管課		市政戦略室					
事業番号	0102800	事務事業	市報等発行事務事業			細事業	—		
事業目的	市報等を発行することで市政情報を市民等に提供することにより、市政への参加の推進を図り、文化的な都市の実現に寄与するとともに、併せて市の魅力を発信し、ひととのつながりを生み出す。								
事業対象	市民等		事業概要	市報等を月2回年間24回発行し、市内全戸への配布や公共施設等への配架を行うことで、市民等へ広く行政情報や市の魅力を伝えていく。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有	
		●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	44,898,976	54,756,000	49,608,599	90.6%	57,429,000	104.9%	55,378,000	▲ 2,051,000	96.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
市報を読んでいる割合		79.0%	81.8%	77.5%	—	80.0%			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	10月1日号からレイアウトの作成を内蔵化したことで、職員のスキルアップと市報作成に係る時間の短縮につながった。加えて、職員のスキルを生かしたレイアウトによって紙面の訴求力が高まり、市民アンケートにおける「市報こくぶんじの紙面に満足している割合」の向上につながった。ページ数についても、令和5年度までは2ページ単位での発行としていたが、令和6年度からは単価の低い4ページ単位となるよう調整し、予算削減に取り組んだ。市報は市の情報発信の主力たる媒体ではあるものの、SNS等による情報発信の推進に伴い、発行回数を見直す自治体も増えてきている。市民ニーズ等も把握しつつ、今後の市報のあり方についての検討を進めていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	令和7年度の市民アンケートにおいて、市報を読んでいる割合は令和6年度の結果を下回ったものの、紙面の満足度は上昇している。デジタル化の進展に伴い、紙媒体のニーズが低下していると見込まれるものの、訴求力のある紙面となっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	市報を全戸配布を継続することで、情報を広く市民に届けている。また、令和6年度より開始したレイアウト内部制作により、訴求力のある紙面づくり及び委託料の削減に努めている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市報の発行ページ数が増加傾向にある。定例記事や各課たよりの合併発行を見直すとともに、市報にすべての情報を掲載するのではなく、ホームページに誘導するためのツールとして活用することを庁内に周知する必要がある。また、市民アンケート結果によると、市報を読んでいる市民の割合は減少傾向にある。発行回数を月2回から1回へ削減する等、市報の在り方について抜本的な見直しを検討する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	市政戦略室					
事業番号	0102900		事務事業	広報事務事業			細事業	—		
事業目的	複数の媒体を使って市政情報を市民等に提供することにより市政への参加の推進を図り、文化的な都市の実現に寄与するとともに、併せて市の魅力を発信し、ひとのつながりを生み出す。									
事業対象	市民等		事業概要	市民等が必要とする情報を得られるよう、ホームページ、SNS、広報番組「国分寺ぶんぶんチャンネル」等を活用し市政情報を発信する。市報の音訳、ホームページ改修など、市政情報へのアクセシビリティを向上する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,248,588	7,447,000	7,258,490	97.5%	7,863,000	105.6%	3,950,000	▲ 3,913,000	50.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
市民が必要な情報を得られている割合		70.0%	68.5%	68.1%	—	70.0%				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	全職員を対象とした動画形式での広報研修を実施し、各所管におけるHP、SNS、動画による情報発信に対する意識づけを図った。ホームページについては、東京都の「プロジェクト型伴走サポート ウェブサイトの課題抽出・改善（基本編）」に参加し、より検索性の高い媒体となるよう改善を進めた。加えて、政策アドバイザーからの助言を受けることで、広報担当のスキル及び社会状況を踏まえた広報の方向性（ターゲットを設定した発信、画像や動画の併用、ショート動画の活用等）の確立に努めた。令和7年度からはショート動画を活用することで、SNSを主な情報収集手段としている市民等に対する市の情報発信を強化する。災害時の情報収集手段としての活用を見据えて、令和4年2月より試行的にコミュニティFMであるラジオフューズで番組放送を実施してきたが、令和6年度に市独自の防災アプリが導入され情報発信力が強化されたことを踏まえ、ラジオフューズの活用を中止することとした。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	デジタル化が進展する昨今では、ホームページが情報発信の基盤であり、SNS等によりホームページに誘導することが主流となる。ショート動画やLINEの活用等により情報を発信することの有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民等に伝わる情報発信を行うために、デジタルツールを中心とした複数のツールを用いることは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	YouTubeの再生回数・再生率が低迷している反面、制作委託料は年々高騰しているといった費用対効果の低さを鑑み、令和7年度をもって行政広報番組を終了する。代替手段として、YouTubeのショート動画に加え、令和8年2月より開始するLINEを活用していく。また、全職員を対象とした広報研修等を定期的実施することで、職員一人一人の広報力向上を図る。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	市政戦略室					
事業番号	0104310		事務事業	まちの魅力発信事務事業			細事業	市政戦略室関係事務事業		
事業目的	国分寺の魅力を発掘・発信することにより、国分寺で暮らす人々への市に対する愛着の醸成を図るとともに、市外の方に対しては国分寺への関心を高め、定住人口や関係人口のより一層の創出につなげる。									
事業対象	市民・市外在住者		事業概要	ふるさと納税事業による税外収入の獲得も含めたまちの魅力発信や市イメージキャラクターぶんじぼたるホッチの活用等、様々な手法による市への愛着・関心を高める事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,436,536	22,418,000	13,807,577	61.6%	41,406,000	184.7%	27,932,000	▲ 13,474,000	67.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
ふるさと納税お礼の品提供件数 (件)		355	310	219	86	320				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	ふるさと納税事業を通じた更なる税外収入の確保や市の魅力発信につなげるため、昨年度に導入した電子商品券の利用可能店舗の拡充を図るとともに、新たなお礼の品の開拓を進めていく。また、市イメージキャラクターを活用した地元事業者等の地域活性化事業を展開し、アニメを通じた誘客促進やまちの賑わいの創出につなげていく。併せて、市の歴史・観光資源である武蔵国分僧寺跡を復元体験できるVR・ARアプリを開発することで、質の高い新たな観光施策の実現を図る。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	ふるさと納税お礼の品を通じて市の魅力を全国に発信できるため、関係人口の創出にも寄与している。また、イメージキャラクターをはじめとしたアニメを活用した魅力発信事業を通じて市の認知度向上も図れている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市の魅力発信につながるお礼の品の充実を図っている。ふるさと納税事業、アニメ等コンテンツを活用した魅力発信事業のいずれも公民連携により、民間資源を活用した実施方法となっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	ふるさと納税事業については、過去の実績を参考に予算計上している。ふるさと納税事業については引き続き、市の魅力発信につながる体験型のお礼の品の発掘・開発に取り組む他、市内飲食店等で利用できる「PayPay商品券」の周知、新たなポータルサイトの追加検討を行うことで更なる拡充を図る。また、アニメキャラクターの銅像設置をクラウドファンディングの手法を用いて行うことで、アニメファンをはじめとした多くの人々への訴求・認知度向上を図り、関係人口の増加へとつなげていく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市政戦略室					
事業番号	0144000		事務事業	観光事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市が持つ様々な地域資源を活用した観光まちづくりの推進により、地域全体の活性化にもつなげるため、観光まちづくり協会への補助を行う。イベント事業、ロケーションボックス事業、観光大使事業、観光シティプロモーションサイトなどを通じて国分寺市の魅力を市内外に広く発信する。									
事業対象	市民等・市外在住者		事業概要	観光まちづくり協会と連携して観光まちづくりを推進する。他自治体と連携した広域的な観光事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,306,400	13,685,000	11,942,817	87.3%	11,458,000	83.7%	17,085,000	5,627,000	149.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
【令和5年度まで】観光宣伝開発・協賛 (協力) 事業 (事業) 【令和6年度以降】観光シティプロモーションサイトの1日平均アクティブユーザー数 (件)		16	51 (令和6年度末に サイト公開)	129	129	258				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	新たに開設した観光シティプロモーションサイトのコンテンツの更なる充実化や効果的・効率的な運用をするため、サイトの運営を(一社)こくぶんじ観光まちづくり協会に委託する。府中市との連携では、観光学習マンガを活用した両市の学芸員による出前講座を行うとともに、地元大学生の協力を得て両市の観光スポットや魅力を盛り込んだショート動画を制作・配信することで、若年層も巻き込んだ観光振興を継続的に実施していく。立川市・国立市と連携し、インバウンドガイドの養成事業を継続して行う。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	観光まちづくり協会と協働で観光シティプロモーションサイトを構築し、市内外への効果的な情報発信ツールが整備された。また、府中市と連携して大学生による情報発信や学校授業において互いの市を取り上げるなど、主に若い世代の認知獲得や地域愛の醸成が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	国分寺市観光まちづくり連絡協議会による公民連携や、府中市との広域連携を継続して行った。また、立川市・国立市・当市及び各市の観光協会で共同実施するインバウンドガイド育成事業を通じて広域的な観光事業に取り組んでいる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	観光まちづくり協会の運営基盤の強化を支援しつつ、令和6年度に構築した観光シティプロモーションサイトを効果的に活用する。また、観光大使を活用した魅力発信を図るため、「ラジオパーソナリティも務める観光大使によるまち歩き動画の配信」や「元プロ野球選手の観光大使による野球教室の開催」、「市観光シティプロモーションサイトへのコラム掲載」を行う。									

事務事業評価票				所管課	情報管理課					
事業番号	0107500		事務事業	情報公開・個人情報保護事務事業			細事業	—		
事業目的	市が保有する情報を広く公開するとともに、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の推進に資することを目的とする。									
事業対象	市民・職員		事業概要	市民等に市の保有する公文書の公開を求める権利を保障し、情報公開の総合的推進を図ること及び市の保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を保障し、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益を保護し、基本的人権の擁護及び公正で透明かつ民主的な市政の推進に資する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	316,387	619,000	331,816	53.6%	1,074,000	173.5%	1,074,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
情報提供システム利用者数		—	1,308	—	—	2,500				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	情報公開条例や個人情報の保護に関する法律に基づいた適正な事務の執行を行うとともに、情報提供システムに掲載する資料の充実を図り、市政資料の公開を進める。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	情報提供システム（JooHoo）の利用により、場所や時間を問わない情報公開の手段を提供しており妥当である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	情報公開条例や個人情報の保護に関する法律に基づいた事務を執行しており妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	情報公開条例や個人情報の保護に関する法律に基づいた適正な事務の執行を行うとともに、市政資料の電子データによる公開を進める。									

事務事業評価票				所管課	情報管理課					
事業番号	0111100		事務事業	固定資産評価審査委員会事務事業			細事業	—		
事業目的	固定資産の評価に係る審査申出に対し、適正な決定を行うことで、市民の権利利益の救済を図る。									
事業対象	固定資産評価審査委員会へ審査申出を行う市民		事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出を審査、決定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	45,856	103,000	44,242	43.0%	222,000	215.5%	203,000	▲19,000	91.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
審査申出件数 (件)		0	0	0	0	0		0		
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和6年度は評価替えの年となっていたが、審査申出はなかった。引き続き、地方税法第432条第1項の規定に基づく審査申出に対して、固定資産課税台帳に登録した価格が適正であるかを公正中立に審査し、決定されるよう適正な事務執行に努める。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に設置が規定されており、規定に基づく事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は国分寺市固定資産評価審査委員会に係る事務である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和7年度は東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会の幹事市だったため、委員長、委員の謝礼を計上したが、令和8年度は幹事市でないため減額。委員会開催の報酬、協議会の負担金を計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	デジタル行政推進室					
事業番号	0107400	事務事業	電子計算事務等事務事業			細事業	—		
事業目的	市のデジタル化に向けた方針、計画の整備、デジタル化に関する取組の調整・支援及び全庁で利用する情報システムの管理運営を行う。								
事業対象	庁内職員		事業概要 行政改革につながる新たなデジタル技術の調査・研究及び全庁的な情報システムネットワークの整備・管理を行うことで、市民の利便性や業務の効率及び情報セキュリティ対策の維持・向上を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	852,083,068	2,020,412,000	2,007,742,227	99.4%	1,215,456,000	60.2%	1,471,204,000	255,748,000	121.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
電子申請件数		22,790	37,078	29,392	40,000	45,000			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	<p>国分寺市行政デジタル化推進方針及び推進計画に基づき、基幹系システムについては、法改正等に伴うシステム改修を行うとともに、新庁舎開庁と合わせて、国の標準化方針に準拠した新システムへ移行した。内部事務系システムについては、新庁舎移転後の新たな働き方を実現するための端末、ネットワーク等を整備した。</p> <p>また、新庁舎移転を機に、窓口サービスの向上や機動的な働き方に資するシステムとして、「書かない窓口」、「手続案内チャットボット」、「多言語翻訳表示システム」、「ビジネスチャットツール」、「生成AI」等の整備を行い、市民の利便性向上と業務の効率化を推進した。</p>							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	全庁で利用する情報システムの運用に係る経費、デジタル化の推進のための経費だけでなく、進歩が著しいデジタル技術について国や他自治体の動向を調査分析し本市が使用する情報システムの将来の見通しを立てるための経費を計上しており、持続可能な行政運営を支えるうえで有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	全庁で利用する情報システムについて、業務に支障を来すことがないように管理・運用ができています。また、国の事業や本市の計画等の履行、持続可能な行政運営に向けた対応等、事務執行の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	全庁で利用する情報システムの安定かつ適正な運用のための予算を計上したほか、内部事務系システム、公共施設予約システムの更改、一部窓口におけるデジタル技術を活用した窓口から業務システムまでの一気通貫した業務効率化の実施等、時代に即した業務効率化に対応を行うための予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策経営課					
事業番号	0104100			事務事業	企画事務事業			細事業	—	
事業目的	効率的かつ円滑な行政運営を図ることを目的として、市政の基本的な施策の企画及び立案並びに政策の総合調整を行う。									
事業対象	市民及び職員			事業概要	庁議の開催、主要事務事業の進行管理、国分寺市総合ビジョンの施策進捗管理等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,321,384	21,465,000	21,245,932	99.0%	7,497,000	34.9%	1,928,000	▲ 5,569,000	25.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
事務事業進行管理・執行状況報告書の取組状況・成果における担当課の評価のうち、「事業が完了した」又は「計画どおり進行している」と評価した割合（%）		100	100	100	100	100				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	庁議については、新庁舎に設置した庁議室において、対面での実施を念頭に定めた新たな運用方針に基づき、更なる効率的かつ円滑な運営に取り組む。主要事務事業の進行管理については、社会情勢の変化が各事務事業に及ぼす影響を注視するとともに、四半期ごとに実施するヒアリングのほか、適時進捗状況の確認や課題を整理し、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援する。「国分寺市総合ビジョン」については、未来のまちの姿の実現に向けて国分寺市総合ビジョン後期実行計画に位置付けた各施策の進捗状況を総括するとともに、当該評価を踏まえ「第2次国分寺市総合ビジョン」の施策及び中心事業を着実に推進していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	効率的かつ効果的な市政運営により、持続可能な組織づくりを進めていくために必要であり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	庁議の開催、国分寺市総合ビジョンや主要事務事業の進行管理等を担っていることから、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	庁議については、新庁舎に設置した庁議室の機能を活用し、効率的かつ円滑な運営に取り組む。主要事務事業及び市長公約事業の進行管理について、四半期ごとのヒアリングのほか、ロードマップの作成により適宜進捗状況を把握するとともに、所管課の確実かつ円滑な事務執行を支援していく。また、機構改革による広域連携・公民連携に係る事務の移管に伴い、関係自治体や協定締結事業者等との緊密な連携を図り、地域課題の解決等に向けた取組を行っていく。 第2次国分寺市総合ビジョンの実行計画で掲げた、市民参加を推進していくための予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策経営課					
事業番号	0104200		事務事業	行政改革事務事業			細事業	—		
事業目的	市民満足度の高い行政サービスを提供し、効果的・効率的で持続可能な市政運営を行うことを目的として、デジタル技術の活用や業務デザインチャレンジ等による業務改革を推進するとともに、行政評価による事業の見直し、広域連携・公民連携の促進を図る。									
事業対象	市民、職員、民間事業者等		事業概要	デジタル技術の活用や業務デザインチャレンジ等による業務改革を推進するとともに、行政評価による事業の見直しを実施する。また、近隣市との広域連携や民間事業者等との包括的な連携協定の締結による公民連携の取組を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	237,950	320,000	289,990	90.6%	356,000	111.3%	357,000	1,000	100.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
市の提供するサービスが向上・改善していると感じる市民の割合（％）		16.7	21.9	—	—	—				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	業務改革の推進に当たっては、「第二期 国分寺市業務改革プロジェクト」に基づき、改革に対する職員の行動意欲の醸成や新庁舎の執務環境を生かした働き方の促進に関する検討を進める。また、各課の業務に対してBPRを実施し、デジタルツールを活用した業務の最適化に関する事例を増やしていく。新庁舎への移転に伴い開始した、「ワンストップ窓口」や「書かない窓口」については、運用面の精査やデジタル技術の活用を通じて、更なる市民サービスの向上と職員の業務効率化を目指す。行政評価については、より効果的・効率的な評価が実施できるような手法を検討する。公民連携については、協定締結事業者等との緊密な連携の下、地域の活性化等を図るため、相互の強みを生かした取組を一層推進するとともに、新たな連携の創出につなげていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析			理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い			市民サービスの質を高め、効果的・効率的で持続可能な市政運営を実現するためには、時代の変化を的確に捉え、即応した行政改革が不可欠であることから、本事業の有効性は高い。					
	事業実施方法の妥当性	高い			行政改革の継続的な推進に当たっては、自発的に業務改革を実施するための職員の意識改革と行動変容、デジタルツールを活用した業務の最適化等を不可欠の要素としているため、その観点から本事業の実施方法の妥当性は高い。					
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	ボトムアップ型の行政改革を推進するため、ぎょうかく通信の定期的な発行や業務デザインチャレンジの実施を通じて、職員自らが業務改善を考える機会を創出する。あわせて、提案内容を実現することで、組織全体に業務改革の意識を定着させるとともに、業務効率化等の促進を図る。また、全庁的なBPRの推進に向け、引き続き庁内でのモデル事例を創出し、共有することで各課の実践を促進する。行政評価においては、引き続き適正に取り組むとともに、より効果的な手法の検討を進めていく。なお、令和8年度以降の市民アンケートにおいて設問等の変更が生じたことに伴い、本指標を「窓口サービスの利便性の向上度（％）」に変更し、令和7年度の目標値を57.1％、令和8年度の目標値を60.1％とする。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策経営課					
事業番号	0104220		事務事業	市民アンケート事務事業			細事業	—		
事業目的	幅広い世代の意見に基づいた市政運営を行うため、国分寺市ビジョン実行計画における各施策の進捗管理の基礎資料とするとともに、市民の生活意識や市の施策に対する考えを把握することを目的に、市民アンケート調査を実施する。									
事業対象	住民基本台帳より無作為抽出した満18歳以上の市民3,000人		事業概要	住民基本台帳より無作為抽出した市内在住者3,000人を対象に市民参加の一手法である市民アンケートを実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
				●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,803,507	1,866,000	1,809,918	97.0%	2,014,000	107.9%	2,036,000	22,000	101.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市民アンケート回答率 (%)		36.0	36.5	38.7	—	40.0				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	アンケートの回答率については近年水準を維持し続けており、ほぼ横ばいとなっている。社会状況が日々変化の中で持続可能な市政運営を行うためには、幅広く多様な意見を聴取し、市民ニーズを的確に把握する必要があることから、調査対象者が積極的に回答する方法について検討を進め、アンケートの回答率の向上を目指す。また、アンケートの調査結果をより一層施策へ反映できるように分析し、効果的な活用方法についても引き続き検討していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市政に対する満足度や意見を幅広い世代から聴取するとともに、各施策の進捗管理における基礎資料となることから、本事業の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	調査をより正確に実施した上で、多くの市民から一斉に情報を収集し、今後の市政に向けて調査結果を高い精度で分析するためにも専門知識を有する民間事業者への業務委託が必要なことから、本事業の実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、郵送とインターネットの併用による回答方法を実施することにより、回答率の向上を図り、市民の市政参加を促進していく。また、より効率的にアンケート結果を市政に反映させるため、生成AIを活用した分析手法についても研究を進めていく。予算については、本事業を効果的に実施できるよう適正な予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	公共施設マネジメント課						
事業番号	0103650			事務事業	庁舎維持管理事務事業			細事業	公共施設マネジメント課関係事務事業		
事業目的	来庁者の利便性が向上するとともに、職員の適正な事務執行ができる環境を整備する。										
事業対象	来庁者・職員			事業概要	新庁舎竣工引渡し後、令和7年度以降に残る付帯業務を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	—			
						●					
事業費(円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	—	—	—	—	6,915,000	—	2,723,000	▲4,192,000	39.4%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期(見込み)	目標値					
不要給水管撤去工事の進捗 建物省エネ性能の検証		—	—	不要給水管撤去工事完了	建物省エネ性能の検証	建物省エネ性能の検証					
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)										
	—	—									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由(根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	新庁舎建物で目指した省エネルギー性能が確保できているかを検証するため、有効性は高い。								
	事業実施方法の妥当性	高い	新庁舎建物設計者への委託により実施するため、妥当性は高い。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
事業縮小	省エネルギー性能検証業務は令和8年9月末までとしており、その後は庁舎管理業務の中で実施することとなるため、公共施設マネジメント課業務としては事業縮小となる。										

事務事業評価票

事務事業				所管課	公共施設マネジメント課						
事業番号	0104050			事務事業	公共施設包括施設管理事務事業			細事業	—		
事業目的	包括施設管理委託とは、複数の公共施設の維持管理業務を包括的に委託管理することによって、統一した考え方による適切な維持保全を実現するための、PPP（公民連携）の事業手法である。この導入により、予防保全型の維持管理への転換による公共施設の維持管理水準、安全性の向上及び長寿命化、並びに施設管理業務の効率化を図り、市民サービスの更なる向上と長期的な視点をもった持続可能な公共施設マネジメントを推進することを目指す。										
事業対象	全市民			事業概要	計画的な予防保全による公共施設の長寿命化の推進や管理業務の合理化・効率化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革			
				●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	—	207,664,000	207,172,815	99.8%	353,156,000	170.1%	381,775,000	28,619,000	108.1%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
包括施設管理業務委託の対象業務数		—	123	141	141	147					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	拡大・拡充	令和6年度より開始した包括施設管理業務は、市民サービスの更なる向上と長期的な視点をもった持続可能な公共施設マネジメントを推進することを目指すこととした取組である。期待される効果（予防保全型の維持管理への転換による公共施設の維持管理水準、安全性の向上及び長寿命化、並びに施設管理業務の効率化など）があがっているかを検証しながら、対象とする施設及び業務の内容や範囲の適正化を図り、市全体としての最適な施設管理につながるよう進める必要がある。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	公共施設の包括的な管理の推進により、施設の維持管理水準の向上や付加価値サービスの実現を通じ、安全・安心な施設利用や利便性の向上を図るとともに、施設所管課の更なる負担軽減につなげる。								
	事業実施方法の妥当性	高い	公共施設は老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行っていく必要がある。過去2か年の実績も加味した包括施設管理業務委託の効果的・効率的な運用により、予防保全型の維持管理を推進し、ライフサイクルコストの縮減を進めます。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
令和8年度	拡大・拡充	令和8年度より、施設管理委託について6業務を追加し、統一的な考え方による維持管理を実施する。また、契約事務規則の一部改正に伴い修繕の上限額を100万円未満に引き上げるにより、施設管理業務の効率化を図るとともに、予防保全型の維持管理を推進する。これらの取組により、維持管理水準の向上や付加価値サービスの実現につながり、安全・安心な施設利用や利便性の向上を図る。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	公共施設マネジメント課				
事業番号	0104110		事務事業	庁舎建設事務事業			細事業	—	
事業目的	庁舎の分散状況が解消され、良質な行政サービスが提供されるとともに、市民活動の拠点となり、地震等の災害時の拠点としても十分な機能を備える新庁舎を建設する。								
事業対象	全市民		事業概要	「国分寺市新庁舎建設基本構想」及び「国分寺市新庁舎建設基本計画」で定める基本理念・基本方針の実現に向け、丁寧な市民参加を行い、設計、施工の各段階を着実に進める。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎	
		●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,736,116,290	6,506,717,000	6,503,656,413	100.0%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
新庁舎建設進捗状況		本体工事・付帯工事・家具什器調達	本体工事・付帯工事竣工、移転 (業務開始)	—	—	—			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	9月末にしゅん工、令和7年1月に移転・開庁し、本事務事業が完了した。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	—	—							

事務事業評価票

事務事業				所管課	公共施設マネジメント課						
事業番号	0104132			事務事業	旧庁舎用地利活用事務事業			細事業	—		
事業目的	庁舎移転後の現庁舎用地について、「国分寺市現庁舎用地利活用基本方針」に基づき、公共施設の再配置の推進と、恋ヶ窪駅周辺のにぎわいの維持・向上を図る。										
事業対象	全市民			事業概要	「国分寺市現庁舎用地利活用基本計画」に基づき、複合公共施設整備事業と民間活用事業の一体的整備を行うため、庁舎移転後から旧庁舎用地の解体工事を進めるとともに、複合公共施設においては、基本設計及び実施設計、整備工事を行う。また、民間活用事業においては、民間事業者の公募支援としてアドバイザー業務を委託しながら、最適な民間事業者を選定し、効果的に事業を推進していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎			
				●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	36,231,298	145,603,000	145,394,573	99.9%	439,998,000	302.2%	745,244,000	305,246,000	169.4%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
旧庁舎用地利活用事業の進捗状況		・複合公共施設基本設計着手 ・民間事業者公募支援業務着手	・複合公共施設基本設計完了 ・民間事業者公募準備 ・現庁舎解体工事着手	・民間事業者公募実施 ・旧庁舎解体工事	・民間事業者決定 ・旧庁舎解体工事	・複合公共施設実施設計完了 ・旧庁舎解体工事完了					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	本事業は、現庁舎用地利活用のコンセプトと新たに整備する公共施設の具体像を内容とする「国分寺市現庁舎用地利活用基本計画」に基づき、複合公共施設整備と民間活用事業を一体的に進めるものである。今後は、一体整備を行う事業者を適正に選定していくため、また、事業者からより良い提案を引き出すため、事業者との質疑応答、個別対話等を的確に実施していく必要がある。また、事業者決定後の契約締結、実施設計業務等を迅速に進めていくため、本体事業者の決定に先立ち委託契約を締結するべくコンストラクション・マネジメント事業者の選定も同時に進めていく。なお、本事業による財政負担を軽減するべく国庫補助金（都市再生整備計画事業等）交付に係る手続を確実に実施していく。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	本事業については、令和7年度に最適な民間事業者を選定し、令和10年度供用開始に向けて事業を実施しているため、事業目的に対する有効性は高い。								
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業を確実に実施するため、民間事業者の提案を最大限活用しているとともに、コンストラクション・マネジメントを有効活用しているため、事業実施方法の妥当性は高い。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
拡大・拡充	令和7年度に民間事業者が決定し、次年度は複合公共施設の実施設計に着手していく。実施設計に当たっては、コンストラクション・マネジメント事業者を効果的に活用していく。あわせて旧庁舎用地の解体工事を継続して行っていく。また、複合公共施設の運用についても検討を進めるとともに広報活動を行う予算を計上する。										

事務事業評価票				所管課	公共施設マネジメント課					
事業番号	0104136		事務事業	公共施設マネジメント事務事業			細事業	—		
事業目的	持続可能な行政サービスの提供に資する基盤を整えるために、ファシリティマネジメントを踏まえたより効果的な公共施設の計画、設計・工事など施設整備の実施、維持保全を目指す。									
事業対象	市有公共建築物及び利用者		事業概要	民間活力の活用も踏まえた公共施設の最適な在り方を図るとともに、計画的な予防保全や改修等による公共施設の長寿命化の推進や管理業務の合理化・効率化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
				●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,520,224	23,722,000	21,653,449	91.3%	31,693,000	133.6%	121,588,000	89,895,000	383.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度			令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）		目標値			
跡施設利活用検討事業の進捗状況		・いずみプラザ利活用基本方針を決定 ・ひかりプラザ利活用可能性調査委託の着手	・ひかりプラザ4、5階執務室の空き空間の利活用の決定 ・旧し尿処理施設用地及びストックヤード用地利活用基本計画策定 ・公共施設に係る設計及び工事監督業務の一部支援委託	・新もともちプラザ設計業務着手 ・公共施設に係る設計及び工事監督業務の一部支援委託		・公共施設の利活用に関するサウンディング型市場調査の実施 ・福祉センター長寿命化調査の実施		・公共施設等総合管理計画改定作業の実施 ・跡施設ごとの利活用の方向性の決定 ・新もともちプラザ工事着手		
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	庁舎移転等により発生する跡施設の利活用においては、各種調査結果も踏まえ必要な機能や配置を計画に沿って速やかに実行に移していくことが求められている。そのため、設立当初の成り立ちや、残る機能の今後の在り方も鑑みながら、引き続き関係課と協議・検討を行い適切に計画立案、整備を進めていく必要がある。また、旧し尿処理施設用地及びストックヤード用地の利活用については、令和10年度の新施設供用開始を見据え、ストックヤードの解体工事及び基本計画に基づき実施設計業務に着手していく必要がある。 また、既存市有公共建築物の改修等整備については、多くの施設で老朽化が進むなか、持続的な行政サービスを提供していくため、公共建築物全体のファシリティマネジメントを一層推し進め、適切な予防保全等を実施していくことが重要である。 今後も、各所管課への技術的支援や各種調整を常に行いながら公共施設マネジメント事業全体を主導する役割を担っていくことが求められている。迅速かつ確実な業務執行のため、また、営繕業務の事業継続性の観点から、建築・電気設備・機械設備の各分野における総合的な技術水準の確保、更なる組織力の向上や、最適な事業手法採用やDX化により営繕業務の効果的・効率的な在り方を早急に検討し実施していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析			理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い			時代や多様な利用者ニーズに適した施設整備が求められるなか、多面的な検討・検証、発注関連図書の精査、施工状況の照合等において支援委託を取り入れることにより、契約の適正な履行の確保や公共施設マネジメントの取り組みの更なる推進につなげていくことにおいて有効性・実効性が高い。					
	事業実施方法の妥当性	高い			公共施設整備の実施においては、建築に関する各分野の専門的な技術や知識が必要であることから、事業者へ委託することで効率的かつ効果的に業務を進めることができるため、実施方法は妥当である。					
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	・包括施設管理委託で得られた知見を踏まえ、令和10年度末に向けて公共施設等総合管理計画の改定作業を進める。あわせて、施設の再編整備の検討に当たって、サウンディング型市場調査で得られた民間事業者の提案を踏まえ、PPP・PFIも視野に事業スキームの構築を進める。 ・跡施設利活用事業の着実な執行とともに、市有建築物の新増築・長寿命化改修等事業における発注の円滑化や適正な契約履行及び品質確保のための業務が今後も増加することを踏まえ、一昨年から実施している「設計・工事監督支援業務委託」を拡充・継続していくための費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	公共施設マネジメント課					
事業番号	0104137			事務事業	複合公共施設の運用等検討事務事業			細事業	—	
事業目的	旧庁舎用地利活用事務事業において整備する複合公共施設について、「国分寺市現庁舎用地利活用基本方針」及び「国分寺市現庁舎用地利活用基本計画」に基づき整備を進め、「国分寺市旧庁舎用地利活用事業複合公共施設運用に関する基本的な考え方」を踏まえ、関係条例の整備や指定管理者制度導入等の運用等の検討を行う。令和10年度末の複合公共施設供用開始を目指し、恋ヶ窪駅周辺のにぎわいの維持・向上を目的とする。									
事業対象	全市民			事業概要	旧庁舎用地利活用事務事業において整備する複合公共施設の運用検討を行う。この施設が市民の交流拠点となり、恋ヶ窪駅周辺地区のにぎわいの維持・向上につなげる。移転対象の既存施設の所管課と協力し、既存の利用者のみならず子どもや若者世代など多世代の市民が将来にわたって利用していくことにつながる運用方法を、市民参加を交えて検討していく。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	29 公共施設マネジメント		
				●						
事業費(円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	—	—	—	301,000	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
複合公共施設の運用等検討の進捗状況		—	—	—	—	施設設置条例の制定				
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	—	—								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本事業は、令和10年度末の供用開始に向けて市民参加により運用検討を進めているため、事業目的に対する有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	先進事例を視察し得た知見を、施設整備や運用検討に活用することで、供用開始後の施設修正の発生予防につなげることができると、事業実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	関係部署との連携やコンストラクションマネジメント事業者の活用により、効果的・効率的に事業を実施していく。条例整備や運用検討にあたっては、将来にわたり幅広い世代の市民に利用され続ける施設とするため、これまで同様に市民参加による検討を進め、積極的な広報活動も実施していく。この事業は、本市最大の複合公共施設整備であることから、先進事例の知見を得て供用開始後の整備の手直し等をあらかじめ削減していく。									

事務事業評価票				所管課	政策法務課					
事業番号	0103000		事務事業	特別相談事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の日常生活上の諸問題、困りごとについて、各分野の有資格者等による相談を実施し、解決を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市民からの相談に対し、各分野の有資格者等が適切な指導及び助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,433,243	3,703,000	3,573,532	96.5%	3,912,000	105.6%	4,837,000	925,000	123.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
利用者の満足度（％）		94	96	93	93	96				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	相談件数はほぼ横ばいであるが、利用者の満足度は高い。今後も周知広報に努めながら、利用者のニーズや他市の状況を踏まえ、より効果的な特別相談となるよう研究していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の日常生活上の諸問題について、専門的な知識を有する相談員から適切な助言を得る機会を設けることの有効性は高く、利用者の満足度も高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有する相談委員による特別相談事業は、主に委託により実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度も引き続き、利用者のニーズや他市の実施状況を把握し、より満足度の高い相談事業となるよう取り組んで行く。また、法律相談及び税務相談については、人件費の増加に伴う謝礼額等の変更に対応する予算を計上した。									

事務事業評価票				所管課	政策法務課					
事業番号	0103100		事務事業	広聴事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の日常生活における困りごとなどを解決するための端緒を見出す。市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理し、主管課の回答の支援を行うことにより、市民に市の考え方を理解いただくとともに、市政に反映していく。									
事業対象	市民		事業概要	市民の日常生活における困りごとなどを聴き、問題解決のための助言や関係機関の紹介をする。市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,505	5,000	4,698	94.0%	3,000	60.0%	4,000	1,000	133.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
FAQ「参考になった」評価の割合（％）		74	78	76	76	80				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市ホームページ上の「よくある質問」については、「参考にならなかった」と評価されたページについて所管課に改善を促す取組を進めた。市長への手紙等については、所管課の回答案を広聴担当で速やかに校正し、適切かつ迅速な回答に努めた。今後も市民に市の考え方を十分に理解していただくとともに、より効果的な市政への反映を目指して取り組んでいく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市民から寄せられる意見等に対し、調査回答することにより説明責任を果たすことは、開かれた市政運営のために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民と市政をつなぐ窓口である広聴事務事業については、総合的な調整を図るため、主に職員が実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度は、引き続きよくある質問の改善を進めるとともに、市長への手紙等についてより適切かつ迅速に回答するよう努めていく。									

事務事業評価票

		所管課		政策法務課					
事業番号	0103200	事務事業	オンブズパーソン事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の権利利益を擁護し、開かれた市政の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図る。								
事業対象	市民		事業概要	市政に関する苦情に対し、公正かつ中立的な立場で簡易に迅速処理し、行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,201,315	1,202,000	1,201,819	100.0%	1,201,000	99.9%	1,201,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
公正・中立的な立場からの苦情処理		達成	達成	達成	達成	達成		達成	
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市民の権利と利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、引き続き周知広報に努めながら適正かつ円滑に運営していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市政に対する苦情について、オンブズパーソンが公正かつ中立的な立場で処理することは、市民の権利利益を擁護し、開かれた市政の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図るため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有するオンブズパーソン相談事業は、議会の同意を得た者により事業実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市民の権利と利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図るため、引き続き適正かつ円滑に運営していくための予算計上を行う。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策法務課					
事業番号	0107600		事務事業	国分寺市政治倫理審査会事務事業			細事業	—		
事業目的	市長、副市長及び教育委員会教育長並びに市議会議員の職務遂行上の公正性及び高潔性を実証するために必要な措置として、資産等報告書の審査その他政治倫理確立のため必要な事項の審査その他の処理を行う。									
事業対象	市民及び国分寺市政治倫理審査会委員		事業概要	市長等及び議員から提出された資産等報告書等を審査し、その結果を市長に報告する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	150,910	117,000	109,850	93.9%	274,000	234.2%	107,000	▲ 167,000	39.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
厳格な審査による事業目的の実現		達成	達成	達成	達成	達成		達成		
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	公正で開かれた民主的な市政の発展のため、引き続き適正な事務執行を維持していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	審査会による審査、資産等報告書の閲覧、審査報告書の公表等により事業目的は達成されており、有効性は高い。審査報告書における指摘・要望事項については、関係部署との連携によりさらなる対応を取る余地がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	資産等報告書比較表を活用して効率的に審査会を運営し、最小限の開催回数で報告書が作成されていることから、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市政治倫理条例第5条第1項から第3項までの規定により提出される資産等報告書に係る審査を適切に行うための審査会を開催し、条例の趣旨の実現に資する確かな事務執行を図る。 予算計上については、令和7年度は市長選挙があり、定例の審査会に加えて新任に係る審査を行うため審査会4回分の経費を計上したが、令和8年度は選挙が予定されていないため定例の審査会2回分の経費を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	財政課					
事業番号	0100500		事務事業	補助金等審査会事務事業			細事業	—		
事業目的	補助金等の支出について、公益上の観点から客観性や妥当性を確保することで、予算の適正化を図る。									
事業対象	市が各種団体に対して補助金及び負担金等を支出する事業		事業概要	市長の諮問に応じ、各種団体等に支出される補助金等について識見者5名からなる審査会により補助金の目的が公益に合致しているか、補助団体で適切な会計処理が行われているか等を審査することにより、その適否の審査・答申を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	309,590	277,000	255,625	92.3%	268,000	96.8%	268,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
審査を通過した件数 (件)		15	19	2	11	8				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	福祉・教育の充実、文化・産業の振興等に係る補助事業について、識見者がその効果や妥当性を客観的に評価することは、予算の適正性と透明性を確保する重要な手続である。本審査会の答申を尊重しながら、引き続き補助事業の公益性及び必要性を確保していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	各種の補助金交付に当たっての適格性を判断する上で、制度全般についてを審査し、効果や妥当性について客観的評価を得る必要がある。既存の補助金審査については、適正に執行され継続していることから、審査対象について見直しの時期を迎えていると考えている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	外部の識見者5人により審査会を組織することで、審査の客観性が保たれている。また、その運営を事務局として職員が努めることで、対象案件の抽出や資料作成に関する補助金所管課との調整、議事録の作成などを効率的に行うことができている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	新規補助金及び既存補助金の審査を行うことで、補助金の適正化を図ることができるが、審査対象を新規とする等、審査対象について見直しを図る予定。予算については現状どおり計上していく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	財政課					
事業番号	0162500		事務事業	土地開発公社貸付金事務事業			細事業	—		
事業目的	公共事業用地等を土地開発公社に先行取得させることにより、良好な都市環境の計画的な整備を促進する。									
事業対象	土地開発公社		事業概要	土地開発公社が公共事業用地（代替地を含む。）の先行取得に必要な事業資金及び事業用地を所有している間の借入金元利償還金相当額を一般会計から貸し付け、公社の資金調達の負担を軽減する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,022,488	4,115,000	4,065,303	98.8%	27,011,000	656.4%	29,027,000	2,016,000	107.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年度末残高（円）		651,457,177	655,522,480	666,661,638	669,243,480	—				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今後も用地先行取得事業を円滑に進めるため、引き続き貸付け等の事務を適正に執行していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	土地開発公社が行う事業用地先行取得の際に借り入れた借入金元利償還相当額を貸し付けることで、公社の資金調達の負担軽減が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	土地開発公社が借り入れた償還額に基づき貸付を行っている。引き続き公社の資金調達の負担軽減を図っていく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も引き続き用地の先行取得事業を円滑に進めるため、土地開発公社への貸付金を計上する。									